

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 10/10 ~ 10/14 >

豪中銀が0.5%の利上げを続けるとの市場予想に反して0.25%の利上げを決めたことを受け、景気への配慮から米欧中銀も急激な金融引締め姿勢を転換するとの期待が広がりました。ただ、翌日にニュージーランド中銀が0.5%の利上げを決定したことで、利上げ減速への期待はやや後退しています。今後は、7日の米雇用統計や13日の米消費者物価指数(CPI)で、利上げ減速への期待が強まるかが注目されます。米連邦準備理事会(FRB)高官の発言に加え、11日からの入国制限緩和の影響も確認したいところです。

◆株価：やや軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,700~27,400円 (10月) 25,500~29,000円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。日経平均株価は1週間で1,100円超の上昇となっており、利益確定売りに押される見通しです。また、米国の利上げが鈍化するとの期待から株価は上昇しましたが、米国の良好な雇用環境が確認された場合、そうした期待が後退しそうです。米国で発表されるCPIを受け、相場が不安定となる可能性もあります。ただ、国内外の企業業績は底堅いとみられ、株価下落は限定的となりそうです。

◆為替：底堅い中、一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.5~146.5円 (10月) 138.0~150.0円



ドル円は底堅いながらも一進一退の展開が見込まれます。複数のFRB高官からタカ派発言が続いており、米金融引締めは長期化する可能性が高そうです。日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル円の堅調地合いは継続するとみられます。とはいえ、日銀の介入警戒感があること、米長期金利が足元、やや方向感の乏しい動きとなっていること、米CPIの発表を控えていることなどから、当面、ドル円は一進一退の動きとなりそうです。

◆長期金利：米長期金利にらみも、動きは鈍いか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (10月) 0.00~0.30%



9月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況指数が予想を下回ったことや、豪中銀の利上げが小幅にとどまり、米長期金利が低下する局面でも、株高を受け、安全資産とされる国債を売る動き(利回り上昇)も出て、国内の長期金利の動きは限定的でした。米雇用統計や米CPIなどを受け、米金利が大きく動いた場合でも、国内の長期金利は小幅な動きにとどまりそうです。5年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：引き続き戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,910~1,980ポイント (10月) 1,900~2,150ポイント



11日から新型コロナの水際対策が緩和されることを受けたインバウンドへの期待や、「全国旅行支援」開始は下支え材料です。9月の東京都心のオフィス空室率は前月比横ばいとなり、空室率上昇に一服感が出ていることも安心材料です。予想分配金利回りも3.7%台半ばと国内の長期金利などに比べ相対的に高い水準です。とはいえ、米利上げの長期化観測などから日米の金利が上昇することや、投資家心理が悪化することには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/10 月	◎東京市場休場（スポーツの日）	◎米休日（コロパス・デー） 国際通貨基金(IMF)、世界銀行年次総会(16日まで、ワントン)
10/11 火	景気ウォッチャー調査（9月） 国際収支（8月）	I M F世界経済見通し（W E O） 米3年国債入札
10/12 水	30年利付国債入札 工作機械受注（9月） 機械受注（8月）	20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(13日まで) 米10年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9/20・21開催分) 米生産者物価指数（9月） ユーロ圏鉱工業生産指数（8月）
10/13 木	貸出・預金動向（9月） 企業物価指数（9月） 日銀「生活意識に関するアンケート調査」	米30年国債入札 米消費者物価指数（9月） 米新規失業保険申請件数（10/8終了週）
10/14 金	国庫短期証券入札（3か月）、5年利付国債入札 マネーストック（9月）	米ミンガン大消費者信頼感指数（10月、速報値） 米輸入物価指数（9月） 米小売売上高（9月） 米企業在庫（8月） ユーロ圏貿易収支（8月） 中国生産者物価、消費者物価（9月） 中国貿易収支（9月）
10/16 日		中国共産党全国代表大会開幕

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（9月）10月11日（火）午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、8月に前月差1.7ポイント上昇の45.5と50を下回ったものの、3か月ぶりに上昇しました。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇しましたが、特に家計動向関連のうち飲食関連の上昇が顕著でした。

9月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。新型コロナウイルスの感染者減少などが、家計動向関連などのDI上昇に寄与する見込みです。ただ今後は、資源高や円安などに伴う物価高が個人消費を圧迫するとみられ、景況感の改善は緩やかなものにとどまる見通しです。



（注）季節調整値。「50」は景気判断の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（9月）10月13日（木）午後9時30分発表

8月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比8.3%の上昇となり、市場予想を上回りました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも、同6.3%上昇と、市場予想を上回りました。8月は特に食品価格が前年比で11.4%と大きな伸びとなりました。

前月に続き、原油などエネルギー価格は下落したものの、食品価格や住居費の上昇は続いています。また、産油国の原油生産枠削減の方針が示唆されており、エネルギー価格の今後の動向も予断を許しません。9月は総合で前年比8.1%程度の上昇、コアは同6.5%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。